

子ども福祉部長) 研究し、すすめていきたい。
 問) 子ども家庭支援センターの再構築を提案する。まず、助産師の力を活用できるよう、育児支援ヘルパー事業のアウトソーシングを求める。
 子ども福祉部長) 委託ができるか相談したい。
 問) 次に、組織内の様々な問題点を解消させるために、総合相談窓口を市の中心部に移設せよ。
 子ども福祉部長) 全庁的に検討・研究していく。
 問) 障害者計画に基づき、西部地域に「地域活動支援センター」を早急に設置するよう求める。
 福祉保健部長) 社会福祉法人と相談したい。
 問) 東恋ヶ窪なかよし公園代替公園の設計・整備については、子ども・市民参加がすすめよ。
 都市建設部長) スピードをもって対応したい。
 問) 自転車の車道左側走行の啓発として、「自転車ナビマーク」の研究を求める。
 都市建設部長) 警察と協議をすすめてたい。
 問) DV被害者の身の安全を守るための法律やしゅくみが整備されつつあるが、その多くは当事者の申請がなければ効力は発揮されない。市は、担当職員が知っていれば必要な人に伝えられると思っているようだが、市民実態調査によると、DV被害経験のある人で行政の相談窓口に来た人はわずか1%強である。知らなかったことで生命や安全が脅かされることがあってはならない。情報提供のあり方について再検討を求める。
 市民生活部長) 市内のDV防止連絡会の中で、より詳細な研究をすすめていきたい。
 問) 平成16年以降、何度も求めてきた就労困難者の「就労支援地域連絡会」を早急に設置せよ。
 市民生活部長) 今年の8月を目途に立ち上げる。

目的がごみ減量なら 制限量超過分有料が筋だ



無会派(無所属) 甲斐 よしと

甲斐) ごみ減量が目的と言いながら単純に全量有料化との大矛盾を平気で言っている市長。お金を徴収したいだけじゃないか！市長自らが進めてきた小金井市との共同焼却場計画も暗礁に乗りあげてゆえ、失敗したら責任を取れと再三申し上げても「責任をとる」とも言わない。共同処理の失敗は市財政に負担をかけることに

もなるゆえ、責任も明らかにしなければ有料化は市民に受け入れられる入口にも来ていない。
 市長) 今後とも小金井市に対しては共同処理の実現を求めて交渉に当たってまいりたいので、ぜひ御理解を賜りたいと思います。

甲斐) コストが上がるのに他人事のように言うなかれ。責任は自分が取るとも言えず、まさにあなたは星野市長というより保身市長だな。

市長の高圧的な姿勢が職員にも蔓延！
 高齢者福祉施策における生きがい事業等の改変について前定例会でも多くの議論をしたが、福祉保健部長の答弁はひどい。最大の問題は事前に利用者の御意見を全く聴取せず、行政の独断で唐突に結論を押しつけたくせに、締め言葉として「御理解下さい」を繰り返す。御理解下さいを繰り返すのは民間がクレームに対して、もうこれ以上聞かないという紋切り型のいんぎん無礼な言葉だ。高齢者、障害者を所管する部長が言いたいことだけ言って最後に「御理解下さい」とは何たる態度か。御高齢の方は今までと変わることには恐れを感じます。だからより丁寧に進めなくてはならない。副市長、市長の責任。
 市長) 私を含め多くの者が御理解下さいという言葉を使うが、議論を封じるとか、これ以上意見を言うなどという意味合いではない。そのところをまさに御理解下さい。

甲斐) 多くの者が使ってること自体問題で、黙らせれば、あきらめさせればいいという「切り捨て御免市政」のまさに悪政になってしまった。他、鉄道の構内に空港のような喫煙ルームを作るよう市長会等で運動化させるべきだという提案や、国立駅北口に国立市とともに都に街路樹を植樹させる構想を提案しました。

ごみ減量を騙り 市民に負担を求める矛盾にNo



政策民主会議国分寺 木村 徳

木村=ごみ有料化の目的は。
 環境部長=ごみの減量化である。
 木村=であれば、一定量を無料にし、多く排出する人のみ有料としたほうが減量効果はある。
 環境部長=それだとコストがかかるというデマ

リットがあり、審議会の答申もそうだ。
 木村=それは「ごみ減量」の名を借りて、行革が進まず財政難になったツケを市民に支払わせるということだ。(年間2億円!)全量有料でも生活保護世帯は減量の啓発をしつつ免除する、としている。減量が目的なら所得額では減免できないし、「啓発」で減量できるなら、全市民に啓発すれば済む。市の方針は自己矛盾だ！
 木村=昨夏の節電の際に、夏季限定での全日残業禁止をしたが、年間の超過勤務手当は11.5%しか減らず、結局金額にして約1億5千万円支出された。昨年求めたが効率的な業務や支出の削減のためにも年間原則禁止の実施を。
 総務部長=10月以降の対応に関しては庁内調整の上で結論を出す。(9月に再度質問します)

●ぶんバス北町ルート実現へ初の前向き答弁！
 木村=ぶんバス北町ルートについては3月にも質疑し、当時の担当はできない理由のみ答弁し、それに対し、できる方法を考えよと求めた。
 都市建設部長=既存ルートの延伸で検討した結果、そこから前に進めないということがあった。収支の問題もあるが、地域住民の声を反映して、できる方向で考える。
 木村=大半の自治体で実施している市設置の街頭防犯カメラは未だゼロだ。個人情報保護を厳格にしたうえで、市の責任で設置すべきだ。
 市長=防犯体制を整える重要性を鑑みると検討すべき課題であると認識している。
 木村=東京都の直下型地震の新被害想定が出たが、ブロック塀倒壊による被害者、火災による焼失等、都内ワースト1のデータがある。
 総務部長=従前の被害想定よりも大幅に上回っており、そのことを重大なことと認識して、地域防災計画の見直しに反映していく。

次の定例会開催予定

市議会を傍聴してみませんか

平成24年第3回定例会は、9月3日(月)から開会の予定です。

議会はどこでも傍聴できます。審議に関連する資料も自由に閲覧できますので、ぜひこの機会に市議会を傍聴していただきますようお願いいたします。

※本会議は市役所第1庁舎3階議場で、委員会は同委員会室で、午前9時30分から開始予定です。 議事担当 (内468)

意見書・決議を可決

下記の意見書を可決し、関係機関に送付しました。全文はホームページに掲載しています。

調査担当 (内581)

「首都直下型地震等による東京の被害想定報告書」にて指摘された各種被害を減少させるため、防災関連支援並びに道路整備への支援を求める意見書

今回、東京都防災会議地震部会が公表した「首都直下型地震等による東京の被害想定報告書」によると、立川断層帯地震が発生した場合、国分寺市の火災による消失棟数は4,637棟に達しており、この数は都内第1位となっている。また、ブロック塀の倒壊による死者6人(都内1位)、負傷者202人(都内2位)など、いずれも火災による消失棟数同様に極めて高い数字が示されている。

国分寺市と管内面積がほとんど同様の小金井市、武蔵野市と比較してみると、公設消防消火率、消防団消火率、自主防災の消火率等もほとんど同様であることから、今回の被害想定報告書において、当市の初期消火力が他市に比べて

劣っていると予測されたことは、日ごろから防災に取り組んできた国分寺消防署、消防団はじめ防災に携わってきた市民にとって想定しえなかった極めて残念な評価である。

また、当市内には狭隘道路が多いことから、ブロック塀の倒壊が起きた場合、逃げ場がないため被害に遭う可能性が極めて高い。狭隘道路においては日常的に交通渋滞が発生しており、緊急車両の到着が遅れ被害の拡大が心配される。

以上、「首都直下型地震等による東京の被害想定報告」にて指摘された各種被害を減少させるため、防災関連支援並びに道路整備への支援を求めるものである。

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議

オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会は、スポーツの祭典の中でも、ほぼ全世

界の国と地域から選手団が参加する最大規模のものであり、これまでも参加する者、見る者に大きな感動をもたらしてきた。中でも日本人選手の活躍は、世界に我が国の存在感を示し、また国民に大いなる夢と希望をもたらした。

1964年の東京オリンピックが、終戦の焼け野原から復興したエネルギーを世界に示したように、2020年の東京オリンピックは、東日本大震災からの復興を目指して一步一步前進しているわが国にとって象徴的な目標となり、国民にとっては明日への夢と希望を持ちうる上で大きな力となるはずである。

パラリンピック競技大会の開催は、多くの障害を持った人々のみならず多くの国民に力強く生きる勇気と感動をもたらしてきた。

よって、国分寺市議会は、2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致をここに求めるものである。